

泰博科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第3季

地址：新北市五股區五工二路127號6樓

電話：(02)66258188

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計項目之說明	15~40		六~二八
	(七) 關係人交易	40~41		二九
	(八) 質抵押之資產	41		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三一
	(十) 重大之災害損失	42		三二
	(十一) 重大之期後事項	42		三三
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	42~44		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	44、48~54		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	44、48~54		三五
	3. 大陸投資資訊	44~45、55		三五
	(十四) 部門資訊	45~47		三六

會計師核閱報告

泰博科技股份有限公司 公鑒：

泰博科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

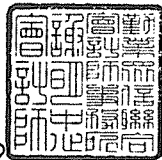
如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註三五所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 349,092 仟元及 331,444 仟元，各占合併資產總額之 7.4%及 7.9%，負債總額分別為新台幣 61,671 仟元及 86,449 仟元，各占合併負債總額之 3.6%及 5.7%，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 3,718 仟元及(15,819)仟元，各占合併綜合損益總額之 1.0%及(4.7%)。另上開合併財務報表中，民國 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資為新台幣 66,211 仟元及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業份額，為新台幣(2,567)仟元，係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及採用權益法認列之關聯企業財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 謝 明 忠

謝明忠



會計師 林 宜 慧

林宜慧



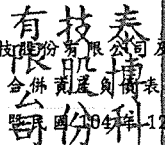
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 105 年 11 月 1 日



民國 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,093,412	23		\$ 1,324,221	31		\$ 1,252,794	30	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二八)	50,684	1		429	-		91	-	
1150	應收票據淨額 (附註二九)	24,888	1		19,392	1		18,816	-	
1170	應收帳款淨額 (附註九及二九)	682,492	14		668,620	15		702,421	17	
1200	其他應收款	13,361	-		3,473	-		11,679	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四及二二)	2,078	-		20	-		69	-	
130X	存貨 (附註十)	734,286	16		619,334	14		546,856	13	
1410	預付款項	46,260	1		35,123	1		35,756	1	
1476	其他金融資產—流動 (附註三十)	39,484	1		41,103	1		39,620	1	
1479	其他流動資產	8,293	-		9,725	-		10,983	-	
11XX	流動資產總計	<u>2,695,238</u>	<u>57</u>		<u>2,721,440</u>	<u>63</u>		<u>2,619,085</u>	<u>62</u>	
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八及二八)	12,496	-		12,496	-		15,992	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	66,211	2		49,179	1		49,858	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、二六及三十)	1,407,777	30		1,249,602	29		1,241,889	30	
1760	投資性不動產淨額 (附註十四及三十)	389,710	8		26,826	1		26,884	1	
1780	無形資產	4,526	-		4,728	-		4,445	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	106,370	2		97,707	2		97,196	2	
1915	預付設備款	15,086	1		165,039	4		154,053	4	
1920	存出保證金	9,354	-		8,012	-		7,249	-	
1980	其他金融資產—非流動 (附註三十)	923	-		2,615	-		906	-	
15XX	非流動資產總計	<u>2,012,453</u>	<u>43</u>		<u>1,616,204</u>	<u>37</u>		<u>1,598,472</u>	<u>38</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,707,691</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,337,644</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,217,557</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五及三十)	\$ 424,000	9		\$ 203,000	5		\$ 193,000	5	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	-	-		-	-		3,360	-	
2150	應付票據	1,539	-		37	-		180	-	
2170	應付帳款 (附註十七)	371,861	8		323,149	7		342,048	8	
2219	其他應付款 (附註十八)	213,018	5		205,177	5		194,686	5	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二二)	47,183	1		35,368	1		4,963	-	
2321	一年或一營業週期內到期或執行責回權公司債 (附註十六)	-	-		11,154	-		128,865	3	
2399	其他流動負債	59,367	1		47,472	1		58,002	1	
21XX	流動負債總計	<u>1,116,968</u>	<u>24</u>		<u>825,357</u>	<u>19</u>		<u>925,104</u>	<u>22</u>	
	非流動負債									
2530	應付公司債 (附註十六)	584,495	12		581,363	14		580,246	14	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	21,998	1		16,044	-		22,326	-	
2645	存入保證金	3,441	-		1,181	-		1,181	-	
25XX	非流動負債總計	<u>609,934</u>	<u>13</u>		<u>598,588</u>	<u>14</u>		<u>603,753</u>	<u>14</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,726,902</u>	<u>37</u>		<u>1,423,945</u>	<u>33</u>		<u>1,528,857</u>	<u>36</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
	股 本									
3110	普 通 股	745,978	16		708,887	16		692,314	16	
3200	資本公積	1,313,294	28		1,398,152	32		1,296,967	31	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	294,240	6		249,725	6		249,725	6	
3320	特別盈餘公積	1,913	-		1,913	-		1,913	-	
3350	未分配盈餘	517,975	11		473,277	11		363,000	9	
3300	保留盈餘總計	<u>814,128</u>	<u>17</u>		<u>724,915</u>	<u>17</u>		<u>614,638</u>	<u>15</u>	
3400	其他權益	22,110	-		1,270	-		1,676	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>2,895,510</u>	<u>61</u>		<u>2,833,224</u>	<u>65</u>		<u>2,605,595</u>	<u>62</u>	
36XX	非控制權益	85,279	2		80,475	2		83,105	2	
3XXX	權益總計	<u>2,980,789</u>	<u>63</u>		<u>2,913,699</u>	<u>67</u>		<u>2,688,700</u>	<u>64</u>	
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 4,707,691</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,337,644</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,217,557</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：陳朝旺



經理人：陳朝旺



會計主管：劉吉郎



泰博科技股份有限公司及子公司

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未查核簽證會計師事務所審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入淨額	\$ 782,145	98	\$ 743,713	98	\$ 2,295,296	98	\$ 1,907,868	98
4800	其他營業收入	17,229	2	12,722	2	44,598	2	41,808	2
4000	營業收入合計（附註二九）	799,374	100	756,435	100	2,339,894	100	1,949,676	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註十及二一）	(461,798)	(57)	(399,975)	(53)	(1,238,224)	(53)	(1,058,161)	(54)
5900	營業毛利	337,576	43	356,460	47	1,101,670	47	891,515	46
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	(109,715)	(14)	(80,957)	(11)	(294,049)	(13)	(263,687)	(14)
6200	管理費用	(54,298)	(7)	(67,498)	(9)	(168,410)	(7)	(161,575)	(8)
6300	研究發展費用	(50,579)	(6)	(58,226)	(7)	(167,818)	(7)	(140,996)	(7)
6000	營業費用合計	(214,592)	(27)	(206,681)	(27)	(630,277)	(27)	(566,258)	(29)
6900	營業淨利	122,984	16	149,779	20	471,393	20	325,257	17
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一及二九）	7,826	1	10,038	1	38,705	2	25,865	1
7020	其他利益及損失（附註二一）	(37,581)	(5)	101,019	13	(55,164)	(3)	26,922	1
7060	採用權益法之關聯企業及合資損 益之份額	623	-	(1,906)	-	(2,567)	-	(752)	-
7050	財務成本（附註二一）	(1,843)	-	(1,777)	-	(5,338)	-	(6,044)	-
7000	營業外收入及支出合計	(30,975)	(4)	107,374	14	(24,364)	(1)	45,991	2
7900	稅前淨利	92,009	12	257,153	34	447,029	19	371,248	19
7950	所得稅費用（附註二二）	(5,966)	(1)	(33,858)	(4)	(68,234)	(3)	(42,163)	(2)
8200	本期淨利	86,043	11	223,295	30	378,795	16	329,085	17
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(8,701)	(1)	2,576	-	26,075	1	5,266	-
8399	與可能重分類至損益之項目 相關之所得稅（附註二二）	1,147	-	(358)	-	(5,837)	-	(662)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(7,554)	(1)	2,218	-	20,238	1	4,604	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 78,489	10	\$ 225,513	30	\$ 399,033	17	\$ 333,689	17
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 84,057	11	\$ 223,566	30	\$ 374,458	16	\$ 334,873	17
8620	非控制權益	1,986	-	(271)	-	4,337	-	(5,788)	-
8600		\$ 86,043	11	\$ 223,295	30	\$ 378,795	16	\$ 329,085	17
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 74,801	9	\$ 225,611	30	\$ 395,298	17	\$ 338,105	17
8720	非控制權益	3,688	1	(98)	-	3,735	-	(4,416)	-
8700		\$ 78,489	10	\$ 225,513	30	\$ 399,033	17	\$ 333,689	17
	每股盈餘（附註二三）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 1.13		\$ 3.10		\$ 5.02		\$ 4.64	
9810	稀 釋	\$ 1.06		\$ 2.85		\$ 4.72		\$ 4.34	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：陳朝旺

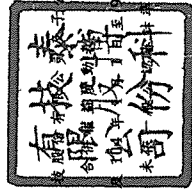


經理人：陳朝旺



會計主管：劉吉郎





泰科科技股份有限公司

民國 105 年 10 月 30 日
(僅經核閱
未經會計師查核)

單位：新台幣千元

峰		屬		於		本		公		司		業		主		之		權		益	
代 碼	股 票 (仟 股)	金 額	本 額		資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 未 分 配 盈 餘	餘 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	其 他 權 益 項 目		非 控 制 權 益	權 益 總 額	總 計	權 益 總 額	權 益 總 額	權 益 總 額	權 益 總 額	權 益 總 額	權 益 總 額	
			資 本 公 積	本 額						保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積										盈 未 分 配 盈 餘
A1	104 年 1 月 1 日餘額	66,693	\$	666,930	\$	1,098,997	\$	206,938	\$	1,913	\$	435,420	\$	1,363	\$	2,408,855	\$	80,132	\$	2,488,987	
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	15,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,486	-	-	-	15,486	
C3	因受贈與產生者	-	-	16,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,260	-	-	-	16,260	
E1	子公司現金增資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,207	-	-	5,207	
B1	103 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
O1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	334,873	-	-	-	334,873	
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,232	-	-	-	3,232	
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	334,873	-	-	-	334,873	
I1	公司債轉換為普通股	2,538	-	25,384	-	166,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,608	-	-	-	191,608	
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差異	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	69,231	\$	692,314	\$	1,296,967	\$	249,725	\$	1,913	\$	363,000	\$	1,676	\$	2,605,595	\$	83,105	\$	2,688,700	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	70,889	\$	708,887	\$	1,398,152	\$	249,725	\$	1,913	\$	473,277	\$	1,270	\$	2,833,224	\$	80,475	\$	2,913,699	
C3	因受贈與產生者	-	-	12,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,032	-	-	-	12,032	
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B9	本公司股東現金股利	3,552	-	(71,044)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B9	本公司股東股票股利	-	35,522	(35,522)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374,458	-	-	-	374,458	
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,840	-	-	-	20,840	
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374,458	-	-	-	374,458	
I1	公司債轉換為普通股	157	-	1,569	-	9,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
M5	實際取得子公司部分權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	74,598	\$	745,978	\$	1,313,294	\$	294,240	\$	1,913	\$	517,975	\$	22,110	\$	2,895,510	\$	85,279	\$	2,980,789	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：陳朝旺

經理人：陳朝旺

會計主管：劉吉師



泰博科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 447,029	\$ 371,248
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	137,377	117,888
A20200	攤銷費用	4,697	6,792
A20300	呆帳費用	19,522	9,156
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨(利益)損失	(9,952)	3,639
A20900	利息費用	5,338	6,044
A21200	利息收入	(992)	(942)
A21300	股利收入	(2,432)	(102)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益份額	2,567	752
A22500	處分不動產、廠房及設備(利益) 損失	(794)	10
A23700	非金融資產減損損失	20,988	26,675
A24200	買回應付公司債損失	-	2
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易金融資產	(40,313)	-
A31130	應收票據	(5,496)	288
A31150	應收帳款	(31,028)	(47,904)
A31180	其他應收款	(9,888)	(9,503)
A31200	存 貨	(134,669)	(136,098)
A31230	預付款項	(11,137)	485
A31240	其他流動資產	1,432	(2,980)
A32130	應付票據	1,502	180
A32150	應付帳款	48,712	84,451
A32180	其他應付款項	7,491	12,227
A32230	其他流動負債	11,895	20,531
A33000	營運產生之現金流入	461,849	462,839
A33300	支付之利息	(1,999)	(2,853)
A33500	支付之所得稅	(72,509)	(81,798)
AAAA	營業活動之淨現金流入	387,341	378,188

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B01800	取得關聯企業	(\$ 20,450)	(\$ 50,610)
B02200	取得子公司之淨現金流入	-	653
B02700	購置不動產、廠房及設備	(56,414)	(53,713)
B05400	購置投資性不動產	(345,991)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,317	-
B03800	存出保證金(增加)減少	(1,389)	797
B04500	購置無形資產	(4,495)	(2,603)
B06600	其他金融資產減少(增加)	3,311	(3,103)
B07100	預付設備款增加	(89,882)	(217,376)
B07500	收取之利息	992	942
B07600	收取其他股利	<u>2,432</u>	<u>102</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(510,569)</u>	<u>(324,911)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	221,000	170,000
C00200	短期借款減少	-	(609,950)
C01200	發行可轉公司債	-	600,000
C01300	償還公司債	(100)	(200)
C04500	支付本公司業主股利	(355,220)	(324,411)
C04600	非控制權益認購新股	-	5,207
C03000	存入保證金增加	2,260	404
C05800	支付非控制權益現金股利	-	(2,730)
C09900	支付債務發行成本	<u>-</u>	<u>(6,672)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(132,060)</u>	<u>(168,352)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>24,479</u>	<u>8,470</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(230,809)	(106,605)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,324,221</u>	<u>1,359,399</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,093,412</u>	<u>\$ 1,252,794</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月1日核閱報告)

董事長：陳朝旺



經理人：陳朝旺



會計主管：劉吉郎



泰博科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

泰博科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 87 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，並於同年 5 月開始營業，所營業務主要為各種電子零組件、醫療器材之研發、製造及買賣等業務。

本公司股票自 99 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 1 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2／3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率，前述修正將於106年追溯適用。

2. 2010-2012週期之年度改善

2010-2012週期之年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及 IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及 IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列

時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表六及七。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告說明之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,417	\$ 2,121	\$ 3,149
銀行支票及活期存款	1,028,032	1,256,411	1,249,645
約當現金（原始到期日在 3 個月內之投資）			
銀行定期存款	62,963	65,689	-
	<u>\$ 1,093,412</u>	<u>\$ 1,324,221</u>	<u>\$ 1,252,794</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
指定透過損益按公允價值 衡量			
公司債贖回權價值	\$ 1,560	\$ 429	\$ 91
持有供交易 非衍生金融資產			
－ 國內上市（櫃） 股票	49,124 \$ 50,684	- \$ 429	- \$ 91

八、備供出售金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>國內投資</u>			
－ 未上市（櫃）股票	\$ 12,496	\$ 12,496	\$ 15,992

合併公司對遠宏醫療儀器股份有限公司之持股雖達 30%，但因雙方簽訂投資合約，本合併公司對其無重大影響，故未採權益法認列。

九、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款－非關係人	\$ 772,912	\$ 749,776	\$ 783,739
應收帳款－關係人	2,785	12,678	11,671
減：備抵呆帳	(93,205)	(93,834)	(92,989)
	\$ 682,492	\$ 668,620	\$ 702,421
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 175,649	\$ 158,088	\$ 166,155
減：備抵呆帳	(175,649)	(158,088)	(166,155)
	\$ -	\$ -	\$ -

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90～120 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備

抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~90 天	\$ 581,146	\$ 485,677	\$ 504,266
90~120 天	45,677	69,476	101,476
120~180 天	37,229	73,515	56,505
180~365 天	54,650	81,675	80,448
365 天以上	56,995	52,111	52,715
合 計	<u>\$ 775,697</u>	<u>\$ 762,454</u>	<u>\$ 795,410</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
91 至 120 天	\$ 45,677	\$ 69,476	\$ 101,476
121 至 180 天	37,229	73,515	56,505
	<u>\$ 82,906</u>	<u>\$ 142,991</u>	<u>\$ 157,981</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 174,484	\$ 74,447	\$ 248,931
加：本期提列呆帳費用	-	17,392	17,392
減：本期實際沖銷	(93)	(2,451)	(2,544)
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	(8,236)	-	(8,236)
外幣換算差額	-	3,601	3,601
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 166,155</u>	<u>\$ 92,989</u>	<u>\$ 259,144</u>

(接次頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 158,088	\$ 93,834	\$ 251,922
加：本期提列呆帳費用	17,561	1,961	19,522
減：本期實際沖銷	-	(224)	(224)
外幣換算差額	-	(2,366)	(2,366)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 175,649</u>	<u>\$ 93,205</u>	<u>\$ 268,854</u>

催 收 款

催收款主要係催收已久未能收回之應收帳款轉列，其中與客戶 Xpress Medical Supplies Corp (以下簡稱 Xpress) 將應收帳款轉列催收款並提列備抵呆帳金額為 105,322 仟元，並已對其提出訴訟，於 103 年 4 月經美國佛羅里達州立地方法院裁定本公司、Xpress 及 Simple Diagnostic Inc. 就三方之逾期貨款及其他因商務合作所衍生的糾紛，一併依照佛羅里達州仲裁程序進行處理。該仲裁案件已於 105 年 10 月 20 日舉行最終聽證會，尚待仲裁人進行最終裁判。

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 118,602	\$ 121,284	\$ 105,271
在 製 品	214,153	176,586	168,358
原 物 料	294,364	230,050	198,302
商 品	<u>107,167</u>	<u>91,414</u>	<u>74,925</u>
	<u>\$ 734,286</u>	<u>\$ 619,334</u>	<u>\$ 546,856</u>

105 年及 104 年 9 月 30 日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 176,633 仟元及 171,510 仟元。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,238,224 仟元及 1,058,161 仟元。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 10,041 仟元、9,441 仟元、20,988 仟元及 25,825 仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本 公 司	福爾聯合股份有限公司	醫療器材設備買賣	100	100	100	
	喬聯科技股份有限公司	醫療器材設備製造及買賣	68.01	67.84	67.84	註 1 及 3
	泰達精密科技股份有限公司	電子零組件及模具之製造及買賣	92.22	92.22	92.22	註 1
福爾聯合股份有限公司	亞太遠見股份有限公司	醫療器材設備買賣	100	100	100	註 4
	Fora Care Inc. (USA)	醫療器材設備買賣	100	100	100	
	ForaCare Taxes, Inc.	醫療救援及運輸服務	90	-	-	註 1 及 6
	Foracare Japan	醫療器材設備買賣	100	96.3	96.3	註 1
	ForaCare SUISSE AG	醫療器材設備買賣	70	70	70	
	普陽開發科技股份有限公司	醫療器材設備買賣	73.23	73.23	73.23	註 1
	蘇州美商福爾醫療儀器有限公司	醫療器材設備買賣	100	100	100	註 1
喬聯科技股份有限公司	BioCare (BVI)	轉投資及進行三角貿易	100	100	100	註 1
	蘇州喬陽醫學科技有限公司	醫療器材設備製造及買賣	100	100	100	註 1
	御康國際股份有限公司	醫療器材設備買賣	100	100	100	註 1 及 5

備 註：

1. 列入合併報表之部分非重要子公司中 105 年第 3 季除喬聯公司、泰達公司、BioCare (BVI) Corporation、蘇州喬陽、御康公司、普陽公司及蘇州福爾公司之財務報表未經會計師核閱外，其餘公司之財務報表，皆經會計師核閱；104 年第 3 季除喬聯公司、泰達公司、BioCare (BVI) Corporation、蘇州喬陽、日本 Fora、普陽公司及蘇州福爾公司之財務報表未經會計師核閱外，其餘公司之財務報表，皆經會計師核閱。
2. 未列入合併財務報告之重要子公司：無。
3. 合併公司於 104 年 8 月對喬聯公司進行增資，所持股權由 43.68% 增加至 67.84%，故自該日起對於喬聯公司及其子公司具控制力，增資前合併公司對喬聯公司之持股為 43.68%，因依股東間之書面協議合併公司有權力指派及罷黜喬聯公司董事會過半數之成員，具主導其攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。
4. 亞太遠見股份有限公司於 104 年 3 月成立於台灣。
5. 喬聯公司於 104 年度取得御康公司 100% 之股權，係為擴充合併公司醫療器材銷售。
6. ForaCare Taxes, Inc. 於 105 年 8 月新成立於美國德州，資本額為美元 1,000 仟元。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大性之關聯企業			
Imaco International Medical-Analytical Corporation GmbH (簡稱 IMACO GmbH)	\$ 39,824	\$ 43,046	\$ 42,684
個別不重大之關聯企業	26,387	6,133	7,174
	<u>\$ 66,211</u>	<u>\$ 49,179</u>	<u>\$ 49,858</u>

(一) 具重大性之關聯企業

	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例
	105年9月30日 104年12月31日 104年9月30日
IMACO GmbH	40.66% 40.66% 40.66%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司於104年4月以現金44,031仟元取得IMACO GmbH已發行之普通股223仟股，持股比例為40.66%，取得對該公司重大影響。取得該公司所產生之商譽為28,406仟元係列入投資關聯企業之成本。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師查核之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大影響。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業IFRSs合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨利	\$ 1,371	\$ 472	\$ 474	\$ 595
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 1,371</u>	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 595</u>

合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得個別不重大之關聯企業。取得該公司所產生之商譽為 7,246 仟元係列入投資關聯企業之成本。

合併公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得個別不重大之關聯企業。取得該公司所產生之商譽為 4,377 仟元係列入投資關聯企業之成本。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師查核之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	模 具 設 備	電腦通訊設備	運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	未 完 工 程	合 計
成 本										
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 549,292	\$ 637,795	\$ 430,109	\$ 289,499	\$ 38,289	\$ 4,480	\$ 41,546	\$ -	\$ 17,220	\$2,008,230
增 添	-	8,943	109,046	26,668	3,406	-	2,495	-	17,642	168,200
處 分	-	6,425	(6,945)	6,945	-	-	-	-	(6,425)	-
處 分	-	-	(295)	-	(627)	-	(3)	-	-	(925)
購併影響數	-	946	-	3,541	304	-	-	-	-	4,791
淨兌換差額	360	643	106	136	183	135	28	-	-	1,591
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 549,652</u>	<u>\$ 654,752</u>	<u>\$ 532,021</u>	<u>\$ 326,789</u>	<u>\$ 41,555</u>	<u>\$ 4,615</u>	<u>\$ 44,066</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,437</u>	<u>\$2,181,887</u>
累計折舊及減損										
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 283,601	\$ 260,177	\$ 210,462	\$ 31,479	\$ 2,895	\$ 31,209	\$ -	\$ -	\$ 819,823
折舊費用	-	33,969	49,575	25,780	3,078	464	4,848	-	-	117,714
處 分	-	-	(4,594)	4,594	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	(295)	-	(617)	-	(3)	-	-	(915)
購併影響數	-	118	-	2,492	240	-	-	-	-	2,850
淨兌換差額	-	82	121	60	148	96	19	-	-	526
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 317,770</u>	<u>\$ 304,984</u>	<u>\$ 243,388</u>	<u>\$ 34,328</u>	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 36,073</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 939,998</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 549,652</u>	<u>\$ 336,982</u>	<u>\$ 227,037</u>	<u>\$ 83,401</u>	<u>\$ 7,227</u>	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 7,993</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,437</u>	<u>\$1,241,889</u>
成 本										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 560,274	\$ 676,222	\$ 533,739	\$ 334,278	\$ 41,685	\$ 4,610	\$ 43,883	\$ 1,935	\$ 33,947	\$2,230,573
增 添	7,957	16,361	254,129	7,173	3,258	1,434	4,382	32	1,873	296,599
處 分	-	-	(1,187)	(442)	(871)	-	(25)	-	-	(2,525)
處 分	-	1,932	-	-	-	-	-	-	(1,932)	-
淨兌換差額	(907)	(1,634)	(400)	(640)	(309)	(170)	(62)	(119)	-	(4,241)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 567,324</u>	<u>\$ 692,881</u>	<u>\$ 786,281</u>	<u>\$ 340,369</u>	<u>\$ 43,763</u>	<u>\$ 5,874</u>	<u>\$ 48,178</u>	<u>\$ 1,848</u>	<u>\$ 33,888</u>	<u>\$2,520,406</u>
累計折舊及減損										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 328,922	\$ 325,526	\$ 250,824	\$ 34,571	\$ 3,586	\$ 36,801	\$ 741	\$ -	\$ 980,971
折舊費用	-	27,922	72,112	28,061	3,102	481	2,836	499	-	135,013
處 分	-	-	(795)	(442)	(740)	-	(25)	-	-	(2,002)
淨兌換差額	-	(110)	(354)	(399)	(253)	(120)	(36)	(81)	-	(1,353)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 356,734</u>	<u>\$ 396,489</u>	<u>\$ 278,044</u>	<u>\$ 36,680</u>	<u>\$ 3,947</u>	<u>\$ 39,576</u>	<u>\$ 1,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,112,629</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 567,324</u>	<u>\$ 336,147</u>	<u>\$ 389,792</u>	<u>\$ 62,325</u>	<u>\$ 7,083</u>	<u>\$ 1,927</u>	<u>\$ 8,602</u>	<u>\$ 689</u>	<u>\$ 33,888</u>	<u>\$1,407,777</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
房屋及主建物	50年
工程系統	3年至11年
機器設備	3至11年
模具設備	1至6年
電腦通訊設備	1至6年
運輸設備	6年
其他設備	2至8年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、投資性不動產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 389,710</u>	<u>\$ 26,826</u>	<u>\$ 26,884</u>

	已完工 投資性不動產
<u>成本</u>	
104年1月1日餘額	<u>\$ 29,749</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 29,749</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
104年1月1日餘額	(\$ 2,691)
折舊費用	(<u>174</u>)
104年9月30日餘額	(<u>\$ 2,865</u>)
104年9月30日淨額	<u>\$ 26,884</u>
<u>成本</u>	
105年1月1日餘額	\$ 29,749
增添	345,991
淨兌換差額	<u>19,380</u>
105年9月30日餘額	<u>\$395,120</u>

(接次頁)

(承前頁)

	已完工 投資性不動產
累計折舊及減損	
105年1月1日餘額	(\$ 2,923)
折舊費用	(2,364)
淨兌換差額	(123)
105年9月30日餘額	(\$ 5,410)
105年9月30日淨額	<u>\$389,710</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	20~51年
-----	--------

本公司座落於台灣之投資性不動產淨額為 26,652 仟元，公允價值未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進其重要假設及評價之公允價值如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
公允價值	<u>\$ 83,784</u>	<u>\$ 86,014</u>	<u>\$ 84,421</u>

本公司 105 年購置座落於日本之投資性不動產淨額為 363,058 仟元，購買價格係參酌專家報告並加上交易相關成本，公允價值係由日本獨立專業估價師評價衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進其重要假設及評價之公允價值如下：

	105年9月30日
公允價值	<u>\$351,628</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十五、借 款

短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三十）			
一銀行借款	\$ 176,000	\$ 180,000	\$ 170,000
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>248,000</u>	<u>23,000</u>	<u>23,000</u>
	<u>\$ 424,000</u>	<u>\$ 203,000</u>	<u>\$ 193,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.28%~2.79%、1.28%~2.9%及 1.28%~4.2%。

十六、應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 599,800	\$ 611,200	\$ 729,600
減：應付公司債折價	(15,305)	(18,683)	(20,489)
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>(11,154)</u>	<u>(128,865)</u>
	<u>\$ 584,495</u>	<u>\$ 581,363</u>	<u>\$ 580,246</u>

國內第一次有擔保可轉換公司債

本公司於 102 年 8 月 21 日發行本公司國內第一次有擔保可轉換公司債，總額陸億元，票面利率為零，至 105 年 8 月 21 日到期。

償還或轉換辦法如下：

- (一) 本公司得於公司債發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，於符合約定條件時，按約定價格向公司債持有人要求贖回公司債。
- (二) 公司債持有人得於公司債發行滿符合約定條件時 2 年之前 40 日內要求本公司以債券面額加計 1%年收益率（以複利計算）之利率，以現金贖回本轉換債。
- (三) 公司債持有人於公司債發行日後滿 1 個月之翌日起至到期日前 10 日止，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票，若屆時未轉換，將於到期時以票面金額贖回。
- (四) 本公司於本債券到期時依債券面額之 103.03%（實質收益率為 1%）以現金一次償還。

截至 105 年 9 月 30 日止，已行使轉換權之公司債面額為 599,700 仟元，其中轉列普通股股本計 78,412 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價計 519,510 仟元；另因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少 5,342 仟元、應付公司債折價減少 6,104 仟元及透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動減少 1,016 仟元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 0.64%。

發行價款（減除交易成本 6,181 仟元）	\$593,819
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 56 仟元）	(5,344)
贖賣回權價值	<u>59</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 6,126 仟元）	588,534
以有效利率 0.64% 計算之利息	5,361
應付公司債轉換為普通股	(593,597)
贖回公司債	(<u>298</u>)
105 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

國內第二次有擔保可轉換公司債

本公司於 104 年 3 月 16 日發行本公司國內第二次有擔保可轉換公司債，總額陸億元，票面利率為零，至 109 年 3 月 16 日到期。

償還或轉換辦法如下：

- (一) 本公司得於公司債發行滿 1 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，於符合約定條件時，按約定價格向公司債持有人要求贖回公司債。
- (二) 公司債持有人得於公司債發行滿 3 年之前 40 日內要求本公司以債券面額加計 1% 年收益率（以複利計算）之利率，以現金贖回本轉換債。
- (三) 公司債持有人於公司債發行日後滿 1 個月之翌日起至到期日止，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票，若屆時未轉換，將於到期時以票面金額贖回。
- (四) 本公司於本債券到期時依債券面額之 105.10%（實質收益率為 1%）以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為0.76%。

截至105年9月30日止，已行使轉換權之公司債面額為200仟元，其中轉列普通股股本計16仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價計183仟元；另因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少5仟元、應付公司債折價減少5仟元及透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動減少1仟元。

發行價款（減除交易成本6,672仟元）	\$593,328
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本174仟元）	(15,486)
贖賣回權價值	<u>-</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本6,498仟元）	577,842
以有效利率0.76%計算之利息	6,848
應付公司債轉換為普通股	(<u>195</u>)
105年9月30日負債組成部分	<u>\$584,495</u>

十七、應付帳款

本公司支付貨款之賒帳期間約30～90天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 52,919	\$ 75,060	\$ 48,421
應付員工分紅	48,954	27,544	42,627
應付董監酬勞	5,183	2,742	9,899
應付股利	19,136	19,136	19,136
應付設備款	7,003	6,653	8,828
其 他	<u>79,823</u>	<u>74,042</u>	<u>65,775</u>
	<u>\$ 213,018</u>	<u>\$ 205,177</u>	<u>\$ 194,686</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>74,598</u>	<u>70,889</u>	<u>69,231</u>
已發行股本	<u>\$ 745,978</u>	<u>\$ 708,887</u>	<u>\$ 692,314</u>

本公司股本變動主要係因資本公積轉增資及可轉換公司債轉換為普通股。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 686,956	\$ 793,522	\$ 793,522
公司債轉換溢價	519,692	509,911	407,674
受贈資產	28,292	16,260	16,260
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	62,461	62,461	62,461
可轉換公司債權益組成 項目	15,481	15,586	16,640
其他	<u>412</u>	<u>412</u>	<u>410</u>
	<u>\$1,313,294</u>	<u>\$1,398,152</u>	<u>\$1,296,967</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 1 日召開之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

依公司法第 237 條規定，按稅餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 1 日及 104 年 5 月 20 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 44,515	\$ 42,767	\$ -	\$ -
現金股利	284,176	359,807	4	5.2

另本公司股東常會於 105 年 6 月 1 日擬議以資本公積 35,522 仟元轉增資，並以資本公積 71,044 仟元發放現金。

二一、綜合損益

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,450	\$ 1,323	\$ 4,313	\$ 3,462
利息收入	171	119	992	942
股利收入	2,432	102	2,432	102
和解收入	-	-	18,000	-
補助收入	1,986	-	5,985	-
其 他	<u>1,787</u>	<u>8,494</u>	<u>6,983</u>	<u>21,359</u>
	<u>\$ 7,826</u>	<u>\$ 10,038</u>	<u>\$ 38,705</u>	<u>\$ 25,865</u>

本公司 2012 年 5 月 4 日於美國賓州東區地方法院控告台灣訊映光電、Diagnostic Device Inc、Prodigy Diabetes Care LLC 三家廠商侵犯本公司兩項血糖機與試片專利，並另案控告台灣訊映光電不當侵犯本公司商業機密，經近年多次訴訟往來，本案相關被告廠商於 2016 年 5 月同意支付本公司 18,000 仟元和解金達成和解，已於 6 月收得和解金 9,000 仟元，剩餘金額已取得票據將於 106 年 1 月兌現。

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損益	\$ -	(\$ 4)	\$ 794	(\$ 10)
淨外幣兌換損益	(43,841)	101,311	(64,747)	35,428
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)	6,491	(1,508)	9,952	(3,639)
減損損失	-	(850)	-	(850)
其 他	<u>(231)</u>	<u>2,070</u>	<u>(1,163)</u>	<u>(4,007)</u>
	<u>(\$ 37,581)</u>	<u>\$ 101,019</u>	<u>(\$ 55,164)</u>	<u>\$ 26,922</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行透支及銀行借款利息	(\$ 721)	(\$ 445)	(\$ 1,999)	(\$ 2,849)
可轉換公司債利息	<u>(1,122)</u>	<u>(1,332)</u>	<u>(3,339)</u>	<u>(3,195)</u>
	<u>(\$ 1,843)</u>	<u>(\$ 1,777)</u>	<u>(\$ 5,338)</u>	<u>(\$ 6,044)</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 49,621	\$ 42,184	\$ 135,013	\$ 117,714
投資性不動產	1,100	58	2,364	174
無形資產	<u>1,661</u>	<u>2,177</u>	<u>4,697</u>	<u>6,792</u>
合 計	<u>\$ 52,382</u>	<u>\$ 44,419</u>	<u>\$ 142,074</u>	<u>\$ 124,680</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,881	\$ 28,614	\$ 91,783	\$ 84,960
營業費用	<u>16,840</u>	<u>13,628</u>	<u>45,594</u>	<u>32,928</u>
	<u>\$ 50,721</u>	<u>\$ 42,242</u>	<u>\$ 137,377</u>	<u>\$ 117,888</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 738	\$ 675	\$ 2,087	\$ 1,952
營業費用	<u>923</u>	<u>1,502</u>	<u>2,610</u>	<u>4,840</u>
	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 2,177</u>	<u>\$ 4,697</u>	<u>\$ 6,792</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 4,759	\$ 4,502	\$ 13,236	\$ 13,403
其他員工福利	<u>150,660</u>	<u>156,052</u>	<u>483,543</u>	<u>428,323</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 155,419</u>	<u>\$ 160,554</u>	<u>\$ 496,779</u>	<u>\$ 441,726</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 63,429	\$ 63,986	\$ 196,447	\$ 192,316
營業費用	<u>91,990</u>	<u>96,568</u>	<u>300,332</u>	<u>249,410</u>
	<u>\$ 155,419</u>	<u>\$ 160,554</u>	<u>\$ 496,779</u>	<u>\$ 441,726</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 10% 及 0.5% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 10-25% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 10% 及 3% 計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 9,630	\$ 20,121	\$ 48,831	\$ 30,139
董監事酬勞	\$ 482	\$ 8,841	\$ 2,442	\$ 9,041

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 16 日舉行董事會及 104 年 5 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 1 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現 金	股 票	現 金	紅 利 股 票
員工紅利	\$ 27,419	\$ -	\$ 42,862	\$ -
董監事酬勞	2,742	-	857	-

105 年 3 月 16 日董事會決議配發之員工酬勞及董監酬勞與 104 年 5 月 20 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 非金融資產減損損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商譽（包含於其他利益 及損失淨額）	\$ -	(\$ 850)	\$ -	(\$ 850)
存貨（包含於營業成本）	(10,041)	(9,441)	(20,988)	(25,825)
	<u>(\$ 10,041)</u>	<u>(\$ 10,291)</u>	<u>(\$ 20,988)</u>	<u>(\$ 26,675)</u>

(七) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 469	\$ 57,148	\$ 9,037	\$ 102,166
外幣兌換損失總額	(44,310)	44,163	(73,784)	(66,738)
淨 損 益	<u>(\$ 43,841)</u>	<u>\$ 101,311</u>	<u>(\$ 64,747)</u>	<u>\$ 35,428</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 9,062	\$ 20,455	\$ 71,916	\$ 37,452
以前年度之調整	<u>3,742</u>	<u>1,137</u>	<u>8,288</u>	<u>(4,608)</u>
	12,804	21,592	80,204	32,844
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>6,838</u>)	<u>12,266</u>	(<u>11,970</u>)	<u>9,319</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,966</u>	<u>\$ 33,858</u>	<u>\$ 68,234</u>	<u>\$ 42,163</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	<u>\$ 1,147</u>	(<u>\$ 358</u>)	(<u>\$ 5,837</u>)	(<u>\$ 662</u>)

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>517,975</u>	<u>473,277</u>	<u>363,000</u>
	<u>\$ 517,975</u>	<u>\$ 473,277</u>	<u>\$ 363,000</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 21,243</u>	<u>\$ 33,703</u>	<u>\$ 4,541</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度 14.7%	103年度 13.90%	

(四) 所得稅核定情形

1. 本公司之營利事業所得稅結算申報截至 102 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。本公司對 102 年度之核定內容尚有不服，目前正申請復查。

2. 福爾聯合股份有限公司之營利事業所得稅結算申報截至 102 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。
3. 喬聯科技股份有限公司之營利事業所得稅結算申報截至 102 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。
4. 泰達精密科技股份有限公司之營利事業所得稅結算申報截至 102 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。
5. 普陽開發科技股份有限公司之營利事業所得稅結算申報截至 102 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。
6. 本公司及子公司所得稅結算申報案件，除前 5 項所述公司業經中華民國稅捐稽徵機關核定 102 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二三、每股盈餘

單位：每股元

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.13</u>	<u>\$ 3.10</u>	<u>\$ 5.02</u>	<u>\$ 4.64</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.06</u>	<u>\$ 2.85</u>	<u>\$ 4.72</u>	<u>\$ 4.34</u>

註：該無償配股基準日訂於 105 年 8 月 15 日。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 84,057	\$ 223,566	\$ 374,458	\$ 334,873
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	<u>927</u>	<u>1,107</u>	<u>2,766</u>	<u>2,652</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 84,984</u>	<u>\$ 224,673</u>	<u>\$ 377,224</u>	<u>\$ 337,525</u>

股 數

	單位：仟股			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	74,579	72,203	74,579	72,203
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	345	111	499	582
轉換公司債	<u>4,967</u>	<u>6,479</u>	<u>4,882</u>	<u>5,012</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>79,891</u>	<u>78,793</u>	<u>79,960</u>	<u>77,797</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、企業合併

(一) 收購子公司

	主 要 營 運 活 動	收 購 日	具表決權之 所有權權益 ／收購比例 (%)
御康國際股份有限 公司	醫療器材設備買賣	104年7月1日	100

合併公司於 104 年出資新台幣 5,000 仟元取得 100% 股權，係為繼續擴充合併公司醫療器材銷售。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	御 康 國 際 股 份 有 限 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 5,653
應收帳款	6,809
存 貨	1,313

(接次頁)

(承前頁)

	御 康 國 際 股 份 有 限 公 司
預付款項	\$ 2,870
其他流動資產	2,633
非流動資產	
廠房及設備	1,941
存出保證金	2
流動負債	
銀行借款	(5,000)
應付帳款	(5,967)
其他應付款	(453)
其他流動負債	(<u>5,651</u>)
	<u>\$ 4,150</u>

(三) 取得子公司之淨現金流入

	御 康 國 際 股 份 有 限 公 司
現金支付之對價	\$ 5,000
減：取得之現金及約當現金	
餘額	(<u>5,653</u>)
	(<u>\$ 653</u>)

(四) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	御 康 國 際 股 份 有 限 公 司
營業收入	<u>\$ 26,429</u>
本期淨損	(<u>\$ 420</u>)

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，104年度合併公司擬制營業收入及淨利分別為 2,663,792 仟元及 436,599 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二五、與非控制權益之權益交易

合併公司於 104 年 8 月 20 日未按持股比例認購喬聯子公司現金增資股權，致持股比例由 43.67% 上升至 67.84%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	喬 聯 子 公 司
支付之現金對價	\$ 5,207
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(10,117)
調整歸屬於本公司業主之其他 權益項	
一 國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	193
權益交易差額	<u>(\$ 4,717)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	<u>(\$ 4,717)</u>

二六、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得購置公允價值合計 296,599 仟元不動產、廠房及設備，預付設備款及其他應付款項分別減少 239,835 仟元及增加 350 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 56,414 仟元。(參閱附註十三)
- (二) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得購置公允價值合計 168,200 仟元不動產、廠房及設備，預付設備款減少 120,956 仟元，其他應付款項共計減少 6,469 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 53,713 仟元。(參閱附註十三)

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 104 年度合併財務報告無重大變動，相關說明參閱 104 年度合併財務報告附註二五。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於公允價值。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 50,684	\$ 429	\$ 91
放款及應收款（註1）	1,854,560	2,059,424	2,026,236
備供出售金融資產（註2）	12,496	12,496	15,992
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	-	3,360
以攤銷後成本衡量（註3）	1,487,857	1,218,534	1,338,078

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及其他金融資產－非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及應付公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風

險及流動性風險。本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	<u>美 元 貨 幣 之 影 響</u>		<u>歐 元 貨 幣 之 影 響</u>	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 10,410	\$ 11,198	\$ 3,730	\$ 4,536

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及歐元貨幣計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 584,495	\$ 592,517	\$ 709,111
具現金流量利率風險			
—金融資產	40,407	43,718	40,526
—金融負債	424,000	203,000	193,000

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加或減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 2,877 仟元及 1,144 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 46%、37%及 37%，除了前述客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 248,000	\$ 23,000	\$ 23,000
—未動用金額	350,080	574,475	574,610
	<u>\$ 598,080</u>	<u>\$ 597,475</u>	<u>\$ 597,610</u>
有擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 176,000	\$ 180,000	\$ 170,000
—未動用金額	259,000	255,000	265,000
	<u>\$ 435,000</u>	<u>\$ 435,000</u>	<u>\$ 435,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他	<u>\$ 4,022</u>	<u>\$ 3,089</u>	<u>\$ 15,121</u>	<u>\$ 16,591</u>
其他營業收入	其他	<u>\$ 200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 232</u>	<u>\$ -</u>

對關係人之銷貨與一般客戶無重大差異。

(二) 其他交易

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業外收入— 租金收入	其他	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 504</u>	<u>\$ 504</u>

上述關係人承租房地，作為營業處所支付之租金，係依雙方議定之價款，按月支付。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收票據	其 他	<u>\$ 1,625</u>	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 900</u>
應收帳款	其 他	<u>\$ 2,785</u>	<u>\$ 12,678</u>	<u>\$ 11,671</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年及104年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 對主要管理階層之獎酬

105年及104年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 10,574</u>	<u>\$ 9,589</u>	<u>\$ 25,297</u>	<u>\$ 28,603</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土 地	\$ 534,871	\$ 530,582	\$ 530,582
房屋及建築	232,166	236,014	237,650
投資性不動產	389,710	26,826	26,884
質押定存單（帳列其他金融 資產－流動）	39,484	41,103	39,620
受限制存款（帳列其他金融 資產－非流動）	923	2,615	906
	<u>\$ 1,197,154</u>	<u>\$ 837,140</u>	<u>\$ 835,642</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 31,327</u>	<u>\$ 286,129</u>	<u>\$ 108,185</u>

(二) 本公司 102 年度營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定，本公司對 102 年度之核定內容尚有不服，已於 105 年 5 月 3 日申請復查，截至 105 年 9 月 30 日止，與所得稅相關之或有負債金額為 27,067 仟元。

三二、重大之災害損失：無。

三三、重大之期後事項：無。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105 年 9 月 30 日

單位：各外幣／新台幣仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	44,762		31.36		\$	1,403,737	
歐 元		11,428		35.08			400,855	
英 鎊		2,716		40.63			110,333	
日 圓		157,394		0.311			48,934	
							<u>\$ 1,963,859</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		11,568		31.36		\$	362,784	
歐 元		793		35.08			27,835	
							<u>\$ 390,619</u>	

104 年 12 月 31 日

單位：各外幣／新台幣仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	45,055		32.825		\$	1,478,920	
歐 元		13,317		35.88			477,829	
英 鎊		2,781		48.67			135,360	
日 圓		47,017		0.273			12,822	
							<u>\$ 2,104,931</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業及合資								
歐 元		491		35.88		\$	<u>17,622</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		8,694		32.825		\$	285,382	
歐 元		1,044		35.88			37,443	
日 圓		7,658		0.273			2,088	
							<u>\$ 324,913</u>	

104 年 9 月 30 日

單位：各外幣／新台幣仟元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	43,316		32.87		\$	1,423,783	
歐 元		13,299		36.92			491,017	
英 鎊		1,419		49.83			70,699	
日 圓		50,844		0.274			13,926	
							<u>\$ 1,999,425</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		9,248		32.87		\$	303,981	
歐 元		1,014		36.92			37,442	
							<u>\$ 341,423</u>	

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損失）利益已實現及未實現分別為 (43,841) 仟元、101,311 仟元及 (64,747) 仟元、35,428 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表七)。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(請參閱附表五)。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

醫療器材產銷
精密加工部門
醫療器材銷售

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	醫療器材產銷	精密加工部門	醫療器材銷售	總計
105年1月1日至9月30日				
來自外部客戶收入	\$ 1,547,885	\$ 93,163	\$ 698,846	\$ 2,339,894
部門間收入	664,537	71,167	2	735,706
內部沖銷	(664,537)	(71,167)	(2)	(735,706)
合併收入	<u>\$ 1,547,885</u>	<u>\$ 93,163</u>	<u>\$ 698,846</u>	<u>\$ 2,339,894</u>
部門損益	<u>\$ 394,751</u>	<u>\$ 18,690</u>	<u>\$ 60,394</u>	\$ 473,835
總部管理成本與董事酬勞				(2,442)
租金收入				4,313
利息收入				992
股利收入				2,432
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產利益				9,952
什項收入				30,968
處分不動產、廠房及設備利				
益				794
外幣兌換淨損失				(64,747)
什項支出				(1,163)
採權益法之關聯企業及合資				
損益分額				(2,567)
財務成本				(5,338)
稅前淨利				<u>\$ 447,029</u>

(接次頁)

(承前頁)

	醫療器材產銷	精密加工部門	醫療器材銷售	總計
<u>104年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 1,249,849	\$ 54,387	\$ 645,440	\$ 1,949,676
部門間收入	498,715	71,447	-	570,162
內部沖銷	(498,715)	(71,447)	-	(570,162)
合併收入	<u>\$ 1,249,849</u>	<u>\$ 54,387</u>	<u>\$ 645,440</u>	<u>\$ 1,949,676</u>
部門損益	<u>\$ 260,753</u>	<u>\$ 4,405</u>	<u>\$ 69,389</u>	\$ 334,547
總部管理成本與董事酬勞				(9,290)
租金收入				3,462
利息收入				942
股利收入				102
什項收入				21,359
外幣兌換淨利益				35,428
處分不動產、廠房及設備損失				(10)
什項支出				(7,646)
採權益法之關聯企業及合資損益分額				(752)
減損損失				(850)
財務成本				(6,044)
稅前淨利				<u>\$ 371,248</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、採權益法之關聯企業及合資損益份額、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 地區別資訊

本公司及子公司來自外部客戶之繼續營業單位收入按地區別列示如下：

		來自外部客戶之收入	
		105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
歐洲		\$ 1,210,622	\$ 986,530
美洲		419,707	361,191
中東		266,589	245,206
亞洲		235,589	215,945
台灣		197,227	132,876
其他		10,160	7,928
		<u>\$ 2,339,894</u>	<u>\$ 1,949,676</u>

(三) 部門總資產

部 門 資 產	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
醫療器材產銷	\$ 3,162,683	\$ 3,324,473	\$ 3,229,989
精密加工部門	193,333	142,464	143,252
醫療器材銷售	<u>1,136,609</u>	<u>680,083</u>	<u>656,667</u>
部門資產總額	4,492,625	4,147,020	4,029,908
採用權益法之關聯企業	66,211	49,179	49,858
本期所得稅資產	2,078	20	69
遞延所得稅資產	106,370	97,707	97,196
其他金融資產	<u>40,407</u>	<u>43,718</u>	<u>40,526</u>
合併資產總額	<u>\$ 4,707,691</u>	<u>\$ 4,337,644</u>	<u>\$ 4,217,557</u>

除採用權益法之投資、本期及遞延所得稅資產與其他金融資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

泰博科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期 仟	股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價	備 註
泰博科技股份有限公司	股票 國泰金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	657	\$ 26,346	-	\$ 26,346	-	
		無	"	485	22,455	-	22,455	-	
		無	"	11	<u>323</u> <u>\$ 49,124</u>	-	<u>323</u> <u>\$ 49,124</u>	-	
喬聯科技股份有限公司	股票 Chromagen Inc.特別股	無	備供出售之金融資產—非流動	154	\$ -	2.20	\$ -	-	
		無	"	350	3,496	3.70	3,496	-	
		無	"	600	-	7.20	-	-	
		喬聯董事長為其董事	"	510	<u>9,000</u> <u>\$ 12,496</u>	30.00	<u>9,000</u> <u>\$ 12,496</u>	-	

泰博科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：各外幣／新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格參考依據	取得目的及情形	其他約定事項
							所有	與發行人之關係	移轉日期	金額			
Fora Care Japan	日本東京都港區 新橋五丁目 10 番 8 號	104 年 12 月	\$ 171,780 (JPY 600,000)	\$ 171,780 (JPY 600,000)	自然人	非關係人	-	-	-	\$ -	不動產估價師之 鑑價報告	因應公司長期 發展及拓展 業務	無
"	日本東京都台東 區台東二丁目 3 番 9 號	105 年 5 月	154,866 (JPY 530,000)	154,866 (JPY 530,000)	自然人	非關係人	-	-	-	-	"	"	"

泰博科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收票據、帳款		備註	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價	授信期間	應收帳款餘額		佔總應收帳款之比率%
本公司	美國 Fora 公司	本公司之孫公司	銷	\$ 156,621	7	註		註		應收帳款 \$ 180,840	3	
本公司	ForaCare SUISSE AG	"	"	220,073	9	註		註		102,014	13	

註 1：上述關係人間之銷貨交易係主營自有品牌行銷，並無一般客戶可供比較，交易條件由雙方協商議定。

註 2：上述交易已於合併報表中沖銷。

泰博科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

帳 之 列 應 收 公 司	交 易 對 象	關 係 人	應收關係人 款項餘額	週 轉 率	逾 期 金	應收應收關係人款項		應收關係人 款項回金	應收關係人 後額	提 呆 帳	列 備 金	抵 額
						額	式					
泰博科技股份有限公司	美國 Fora 公司	子 公 司	\$ 180,840 (註 1)	1.23	\$ -	-	-	\$ -	-	\$ -	-	-
	"	"	29,251 (註 2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Fora Care SUISSE AG	"	102,014 (註 1)	2.35	-	-	-	-	-	-	-	-
	"	"	11,602 (註 2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

註 1：係應收關係人款項。

註 2：係其他應收關係人款項

泰博科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易		往		來		形 式
				交 易 科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 3)			
0	105年第3季 泰博公司	普陽公司	1	應收帳款	\$ 32,014	註 4	1%	依泰博公司移轉訂價政策		
0	"	"	1	銷貨收入	63,202	依泰博公司移轉訂價政策	3%			
0	"	蘇州喬陽公司	1	銷貨收入	82,559	依泰博公司移轉訂價政策	4%			
0	"	"	1	進貨	19,560	依泰博公司移轉訂價政策	-			
0	"	"	1	應收帳款	60,981	註 4	1%			
0	"	美國 Fora 公司	1	銷貨收入	156,621	依泰博公司移轉訂價政策	7%			
0	"	"	1	應收帳款	180,840	註 4	-			
0	"	"	1	其他收入	30,017	依泰博公司移轉訂價政策	1%			
0	"	"	1	其他應收款	29,251	註 4	1%			
0	"	喬聯公司	1	銷貨收入	72,086	依泰博公司移轉訂價政策	3%			
0	"	"	1	應收帳款	73,153	註 4	2%			
0	"	Fora Care SUISSE AG	1	銷貨收入	220,273	依泰博公司移轉訂價政策	9%			
0	"	"	1	其他收入	16,663	依泰博公司移轉訂價政策	1%			
0	"	"	1	其他應收款	11,602	註 4	-			
0	"	"	1	應收帳款	102,014	註 4	2%			
0	"	泰達精密公司	1	進貨、製造費用、營業費用、 機器設備、模貝設備	74,010	依泰博公司移轉訂價政策	2%			
0	"	"	1	應付帳款	17,806	註 4	-			
1	喬聯公司	蘇州喬陽公司	3	預付貨款	61,230	註 4	1%			
1	"	"	3	進貨	42,754	依泰博公司移轉訂價政策	1%			
1	"	"	3	應付帳款	15,612	註 4	-			
1	"	Fora Care SUISSE AG	3	銷貨收入	41,124	依泰博公司移轉訂價政策	2%			
1	"	"	3	應收帳款	29,223	註 4	1%			

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

泰博科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 本期末	上期末	資本額 本期末	持股比例 本期末	持有金額 本期末	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
泰博科技股份有限公司	喬聯科技股份有限公司	桃園市蘆竹區南山路二段5巷12號4樓	醫療器材設備製造及買賣	\$ 61,388	\$ 61,282	6,460,950	68.01	\$ 38,287	(6,007)	\$ 2,446	子公司
	泰達精密科技股份有限公司	桃園市蘆竹區南山路二段5巷12號1樓	電子零組件及模具之製造及買賣	164,456	164,456	16,600,000	92.22	130,603	19,661	15,886	子公司
	福爾聯合股份有限公司	新北市五股區五工二路127號	醫療器材設備買賣	610,000	150,000	61,000,000	100.00	711,170	(3,851)	(3,851)	子公司
	亞太遠見股份有限公司	新北市五股區五工二路127號	醫療器材設備買賣	80,000	80,000	8,000,000	100.00	76,897	(1,946)	(1,946)	子公司
	蓋德科技股份有限公司	台北市信義區忠孝東路五段482號8樓之3	醫療器材設備買賣	9,000	-	900,000	28.125	7,606	(16,489)	(1,394)	關聯企業
福爾聯合股份有限公司	普陽開發科技股份有限公司	新北市五股區五工二路127號6樓	醫療器材設備買賣	42,666	37,666	2,133,316	73.23	68,718	13,451	9,850	子公司
	Fora Care Inc. (USA)	893 Patriot Dr., Suite D Moorpark, CA 93021 USA	醫療器材設備買賣	116,520 USD	116,520 USD	3,700,000	100.00	28,280	(6,581)	(1,718)	子公司
	Foracare Japan	東京都港區港南二丁目11番18號101號室	醫療器材設備買賣	418,991 JPY	46,391 JPY	28,700	100.00	403,445	(2,604)	(2,608)	子公司
	ForaCare SUISSE AG	Neugasse 55.9000 st Gallen.	醫療器材設備買賣	40,632 CHF	40,632 CHF	140,000	70.00	61,413	3,687	2,581	子公司
	ForaCare Taxes, Inc.	2300 Central Parkway Houston, TX77092	醫療救護及運輸服務	28,242 USD	900	900,000	90.00	28,242	(132)	(119)	子公司
喬聯科技股份有限公司	BioCare (BVI) Corporation	英屬維京群島	轉投資及進行三角貿易	55,829 USD	55,829 USD	1,655,000	100.00	(47,153)	(9,218)	(6,364)	子公司
	御康國際股份有限公司	台北市士林區德行西路45-1號5樓	醫療器材設備買賣	1,655 USD	1,655 USD	575,700	100.00	(RMB 10,087)	(RMB 1,819)	(RMB 1,256)	子公司
	Imaco International-Medical-Analytical-Corporation GmbH	德國	醫療器材設備買賣	44,031 EUR	44,031 EUR	223,120	40.66	39,824	(9,849)	(4,004)	關聯企業
亞太遠見股份有限公司	Imcarmed GmbH	德國	醫療器材設備買賣	6,579 EUR	6,579 EUR	10,000	40.00	9,075	6,888	2,755	關聯企業

泰博科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元；美金仟元；人民幣仟元

附表七

1.

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出金額	本期匯出或收回金額	本期末自台灣匯出金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期認列投資(損)益	期末投資面價	實已匯回台灣之投資收益
蘇州喬陽醫學科技股份有限公司	電解質分析儀器、液試紙檢驗儀器、心電監護儀器、液透析監測儀器及其相關產品	USD 1,150	由 BioCare (BVI) Corporation 投資持股 100% 股權	\$ 38,104 USD 1,150	\$ - -	\$ 38,104 USD 1,150	(\$ 9,218) (RMB 1,820)	68.01	(\$ 6,130) (RMB 1,216)	(\$ 33,918) (RMB 7,235)	\$ -
蘇州美商福蘭醫療儀器有限公司	第二類醫療器材進出口、批發及佣金代理	USD 2,130	由 Fora Care Inc (USA) 投資持股 62.44% 股權及福爾聯合股份有限公司投資持股 37.56% 股權	55,876 USD 1,764	8,113 USD 250	63,989 USD 2,014	(5,254) (USD 162)	100.00	(5,254) (USD 162)	7,067 USD 219	-
鹽城華一醫用儀器有限公司	筆式電子體溫計、額溫計及耳溫槍產品之研發、製造	RMB 5,000	由亞太遠見股份有限公司投資持股 45% 股權	-	11,450 RMB 2,250	11,450 RMB 2,250	(1,972) (RMB 403)	45.00	(887) (RMB 182)	9,706 RMB 2,068	-

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
喬陽科技股份有限公司	\$ 38,104 (USD 1,150)	\$ 38,104 (USD 1,150)	\$ 31,760 (註)
福爾聯合股份有限公司	63,989 (USD 2,014)	63,989 (USD 2,014)	447,922 (註)
亞太遠見股份有限公司	11,450 (RMB 2,250)	11,450 (RMB 2,250)	46,138 (註)

註：赴大陸地區投資限額之計算係分別以各投資主體計算，依經濟部投審會規定，其他企業對大陸投資比例上限，係以公司淨值之百分之六十為限。